



福島県環境教育等行動計画の進行管理

平成 28 年度における環境教育等の取組状況等について、福島県環境教育等行動計画（平成 26 年 3 月策定）の各施策に沿って示します。

福 島 県

指標の評価の考え方

平成 28 年の実績値について、以下の考え方により評価を行う。

○ 評価の仕方

- 1 平成 28 年の実績値が出ていれば、目標値との比較により評価。
- 2 平成 28 年の実績値が出ていないもの、比較する数値が無いものは「－」（評価なし）とし、指標に関する現状の分析をする。

○ 評価の仕方

評価については、平成 28 年目標値との比較における達成率¹により、「◎」、「○」、「△」、「×」、「－」（評価なし）のいずれかでを行うのを原則とする。ただし、実績値の推移等が著しく評価と乖離する場合には、これによらない。

◎	・平成 28 年の実績値が、平成 28 年目標値に達しているもの。 (達成率：100%以上)
○	・平成 28 年の実績値が、平成 28 年目標値に達していないが、今後、達成見込みがあるもの。 (達成率：80%以上～100%未満)
△	・平成 28 年の実績値が、平成 28 年目標値に達しておらず、今後も達成が困難な可能性が高いもの。 (達成率：70%以上～80%未満)
×	・平成 28 年の実績値が、平成 28 年目標値に達しておらず、今後も特に達成が困難なもの。 (達成率：70%未満)
－	・平成 28 年の実績値が出ていないもの。 ・比較する数値が無いもの。

¹ ここでは、上昇又は維持を目指すものについては、「(実績値/目標値)×100%」、減少を目指すものについては、「(目標値/実績値)×100%」で算出した値とする。

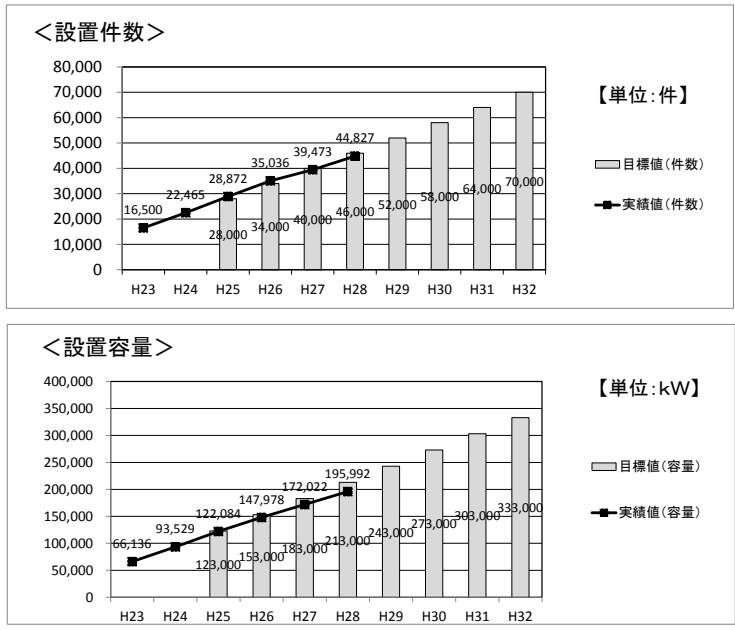
1 家庭における環境教育等

家庭における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業			
No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
1	福島県放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射能モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	【平成28年度】 空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、29万人超が閲覧した。 【平成29年度】 引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努めていく。
2	再生可能エネルギー普及拡大事業【住宅用太陽光発電設備設置補助事業】	再生可能エネルギー導入拡大のため、県民に身近で比較的容易に導入できる住宅用太陽光発電設備について、その設置補助を実施する。	【平成28年度】 県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備を設置するにあたり補助を行い、平成28年度は3,488件の補助金を交付した。 【平成29年度】 県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備を設置するにあたり補助を行う。
3	復興ふくしまエコ大作戦！みんなでエコチャレンジ事業（家庭版）	節電、節水、省エネ活動を行った家庭の取組を報奨することを通して、活動の一層の促進を図る。	【平成28年度】 3,111世帯がエコチャレンジ（家庭版）に参加した。 【平成29年度】 QRコードを活用した参加申込を可能にするなど、参加者拡大につながる取組を実施していく。
4	地球にやさしい買い物（レジ袋削減、マイバッグ持参）事業	廃棄物の減量化と地球にやさしいライフスタイルの普及促進を図るため、マイバッグ持参を推進する。	【平成28年度】 毎月8日・9日をマイバッグの日としてマイバッグ持参を推進するとともに、6月に福島市、10月にいわき市においてマイバッグ推進デーキャンペーンを実施する等、地球にやさしい買い物（レジ袋削減等）普及事業を行った。 【平成29年度】 マイバッグ持参を推進するため、街頭キャンペーンや協力店への取組促進活動を実施していく。
5	福島県気候変動予測普及啓発事業	一般県民に、福島県の温暖化に伴う気候変動の現状・将来予測の結果を広く周知し、また、理解を促進することで、気候変動を自分のこととして認識してもらう。	【平成28年度】 県民への普及啓発用にブックカバー、小冊子等を作成し、地球温暖化対策推進月間である12月に県内書店で配布した。 【平成29年度】 -
6	猪苗代湖水環境保全活動実践事業（環境学習会）	猪苗代湖・裏磐梯湖沼流域を対象として、水環境保全の大切さについて学ぶ講習会を開催する。	【平成28年度】 小学生親子を対象にした環境学習会や講演会等を10回／年実施し、累計198名が参加した。 【平成29年度】 小学生親子を対象にした環境学習会や講演会等を10回／年実施する。
7	3R総合推進事業（リデュース・リサイクル事業）	一般家庭を対象に、ごみの減量化とリサイクルに取り組み、報告してもらうことにより、ごみ減量化に取り組むきっかけ作りをしてもらう。	【平成28年度】 113世帯が参加した。 【平成29年度】 7～9月をチャレンジ期間と定め、1週間以上ごみダイエットの取組を実践し、報告してもらう。
○平成29年度新規推進施策関連事業			
8	【新】ふくしまクールシェア推進事業	省エネルギー対策等として、施設に集まり冷暖房を共有するクール（ウォーム）シェアの普及啓発を行うとともに、商業施設や公共施設等をシェアスポットとして登録して施設の利用を促進する。	【平成29年度】 343施設（H29.8.18現在）をクールシェアスポットとして登録するとともに、7月1日のキックオフイベントなど、利用促進活動を実施する。

○平成29年度新規推進施策関連事業			
9	【新】 3R総合推進事業 (食品ロス削減事業)	県内における食品ロス削減の取組を促すため、県民を始めとして飲食業関連事業者等に対する普及・啓発活動等を行う。	【平成29年度】 啓発ポスターの作成・配付や食べきり学習会などを実施する。

○環境指標 1 住宅用太陽光発電設備設置件数及び設置容量(累計)【担当：エネルギー課】



目標値の達成状況	○
<コメント等> 設置件数及び設置容量ともに僅かに目標値を下回っているが、今後も安定的に住宅用太陽光発電の導入の増加が見込まれる。 引き続き、ポスター、チラシ、HP等での周知のほか、事業者への宣伝等に取り組んでいく。	

2 学校における環境教育等

学校における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

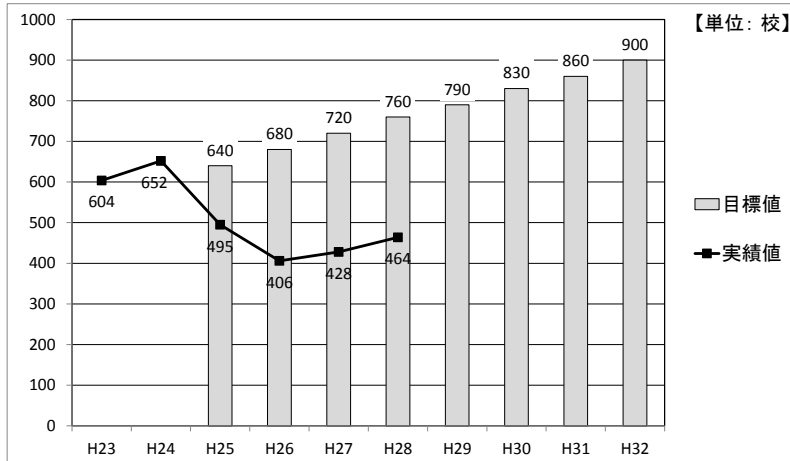
○推進施策関連事業			
No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
10	(再掲) 福島県放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射能モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	【平成28年度】 空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、29万人超が閲覧した。 【平成29年度】 引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努めていく。
11	(再掲) うつくしま「水との共生」プラン推進事業	健全な水循環を未来に継承するため、夏井川流域におけるモデル的な取組の成果他流域への普及、推進を図る。	【平成28年度】 県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を実施した。 【平成29年度】 流域内外の各団体間の積極的な交流を働きかけるとともに、交流をより広げていくための周知に力を入れる。
12	「おいでよ！南会津。」自然環境学びの首都づくり事業【地域創生総合支援事業(地域経営分)】	平成26年6月の只見ユネスコエコパークの登録を絶好の契機ととらえ、尾瀬国立公園や駒止湿原をはじめとする多様な自然環境や、厳しい自然との共存の歴史といった当地域の資源を活用し、南会津郡全域を自然環境学習の拠点とすることを目指し、教育旅行の回復・風評の払拭を図る。	【平成28年度】 県内外の46校(5,858名)の受入れを行い、経費の一部を助成した。事業で用いるテキストを増刷し、併せて仙台方面での誘致活動を行った。 【平成29年度】 引き続き、誘致活動、受入体制整備のほか、郡内で自然環境学習を行う全国の小中高校に対し宿泊費・交通費・ガイド料等を助成し、南会津郡全域が自然環境学習の拠点となるよう取り組んでいく。
13	再エネ体験学習	小中高生を対象とした再エネ施設における体験学習の機会を提供する。	【平成28年度】 福島空港メガソーラーなどにおける再エネ体験学習会に25団体(758名)が参加した。 【平成29年度】 福島空港メガソーラーなどにおける再エネ体験学習会、人材育成事業などを実施する。
14	(再掲) せせらぎスクール推進事業	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、水生生物調査を実施する団体へ資材配布等の支援を行う。	【平成28年度】 3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、35名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、25団体(延べ1,285名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。 【平成29年度】 引き続き、水環境教育指導者総合講座を開催し指導者を養成するとともに、チラシ配布等の周知活動を強化してせせらぎスクール参加団体の増加を図る。
15	環境教育副読本作成事業	小学5年生を対象とした環境教育に関する副読本を作成し、県内の学校等に配布し授業等での活用供することで、産業廃棄物をはじめとした環境問題に関する理解の促進を図り、環境保全に関する取組を実践できる人材を育成する。	【平成28年度】 環境教育副読本30,000部を作成し、県内の小学5年生、教育機関等に配付した。 【平成29年度】 昨年度同様、環境教育副読本30,000部を作成し、県内の小学5年生や教育機関等へ配布する。
16	地球温暖化防止のための「福島議定書」事業(学校版)	各学校ごとに9～10月の電気及び水道の使用による二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、児童生徒と教職員が一丸となって取り組む節電、節水等の省エネルギー活動や、家庭や地域における環境保全活動等を促進する。	【平成28年度】 福島議定書(学校版)に464校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。 【平成29年度】 チラシ配布や訪問活動等を通じて参加促進を図り、引き続き、取組を実施していく。
17	復興ふくしまエコ大作戦！みんなでエコチャレンジ事業(学校版)	節電、節水の省エネ活動など環境保全活動への取組を報奨することを通して、学校における活動の一層の促進を図る。	【平成28年度】 438校がエコチャレンジ(学校版)に参加した。 【平成29年度】 チラシ配布や訪問活動等を行い、引き続き、取組を実施していく。

No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
18	すくすく育て！緑のカーテン	小学校を対象に、省エネ効果のある緑のカーテンを育てる取組を支援し、児童等の環境意識の啓発とあわせて、家庭への啓発効果の普及を図る。	【平成28年度】 51校に緑のカーテン育成用の資材等を配布し、児童が緑のカーテンを育てることを通じて環境意識の啓発を行った。 【平成29年度】 58校を対象に資材等の配布を行い、児童への環境意識啓発を行う。
19	ふくしまエコライフ絵はがきコンテスト	廃棄物の減量化と地球にやさしいライフスタイルの普及促進を図るため、ふくしまエコライフ絵はがきコンテストを実施する。	【平成28年度】 エコライフ絵はがきコンテストに県内各学校計110校から2,016点の応募があり、36点を表彰した。 【平成29年度】 県内各学校にコンテスト参加を呼びかけるなど、引き続き、取組を実施していく。
20	エコ活動実践プロジェクト	高校生が行う省エネ・省資源に向けた取り組み(エコ活動)に対して補助を行い、青少年の省エネ意識の向上とエネルギーや環境問題に関して主体的に考えて行動する人材の育成を図る。	【平成28年度】 高校生のエコ活動が、より充実した取り組みになるよう3団体に補助を行い、成果報告会を通して地域における環境意識の向上を図った。 【平成29年度】 高校生のエコ活動が、より充実した取り組みになるように引き続き、取組を実施していく。
21	(再掲)サイエンスサポートプログラム事業	環境創造センターの研究者と福島県内の理科系クラブが連携し、放射線や除染、環境回復・創造に関する研究を行い、高校生が科学に理解を深める機会を設けるとともに、福島県の環境創造に携わる人材の育成につなげる。	【平成28年度】 県内高校3校に概要を説明し、うち1校で交流棟見学、体験研修等を実施した。 【平成29年度】 引き続き、県内の高校が実施する理科教育やクラブ活動をサポートし、福島県の環境創造に携わる人材の育成につなげる。
22	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	尾瀬で行う環境学習等を実施する学校に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで生物多様性に対する理解の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいく。	【平成28年度】 25校に補助し、840名の児童・生徒が尾瀬で環境学習を行った。 【平成29年度】 学校長を始め理科教諭等に事業の周知を図り、尾瀬での環境学習を多くの子どもたちが体験できるよう引き続き取り組んでいく。
23	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	工業高校で工業化学を専攻している学生等を対象に、環境アドバイザーを派遣しての講義等を行う。	【平成28年度】 平成28年度は実績なし。 【平成29年度】 平成27年度に引き続き、同様の講座を実施する。
24	「ふくしまの農育」推進事業	児童の農業や環境に対する理解を深めるため、田んぼや畑、水路、ため池、里山などを遊びと学びの場とし、農業や自然環境、農村文化などについて学ぶ体験型の環境教育等を実施する。	【平成28年度】 モデル校8校において年間を通じた農作業体験が行われた。 【平成29年度】 モデル校8校において年間を通じた農作業体験を行う。
25	木とのふれあい創出事業	児童が工作体験を通じ自然素材である木材の特性について体感し、木を使った物作りの楽しさや、木材利用と森林・林業の関わりについて学習する機会を創出するため木工工作用資材の提供を行う。また、木の加工技術や木の文化について理解を深めてもらうため、地元技術者(木材関係者、大工等)を派遣し、出前講座を実施する。	【平成28年度】 78校に木工工作用資材を配布し、32回の出前講座を実施した。 【平成29年度】 67校に木工工作用資材を配布し、9回の出前講座を予定している。
26	森林環境交付金事業(森林環境基本枠)	県民一人ひとりが参画する新たな森林づくりを効果的に推進するため、市町村が森林環境学習等について継続的に一定の取組を行うことが出来るよう交付金を交付する。	【平成28年度】 59市町村が森林環境基本枠を活用し、このうち森林環境学習の推進については合計457校(小学校351校、中学校106校)で取組が行われた。 【平成29年度】 引き続き、交付金を交付し、小中学校の児童生徒を対象とした森林環境学習を推進する。

No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
27	「川の案内人」制度	河川や水環境等に関する知識と経験を有する「川の案内人」が、小中学校の総合学習や河川活動等について指導を行う。	【平成28年度】 川の案内人を6回紹介し、延べ111名の小学生に対して活動した。 【平成29年度】 ホームページ等で周知し、引き続き、同様の取組を実施する。
28	「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業	尾瀬の環境問題について考え、フィールド活動や意見交換会等を実施することにより環境教育の意識を高め、次世代を担う子どもたちの環境に対する見方や考え方を育成するとともに、3県の児童生徒の交流とふれあいを深める。	【平成28年度】 群馬県片品村尾瀬ヶ原周辺を会場として実施し、本県から児童生徒20名(その他、新潟県:20名、群馬県:20名)が参加した。 【平成29年度】 尾瀬沼周辺を会場とし、3県の小・中学生男女60名を募集する。
29	県立学校における森林環境学習推進事業	県立学校において、地域の人材を活用して、森林に関する体験的な学習を行うことや学習の成果を地域に対して発信するなど取組を行うことにより、森林を守り育てる意識を高めるとともに、地域の森林環境を保全するために、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	【平成28年度】 10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。 【平成29年度】 11校において、同様の取組を実施する。
30	先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業	福島県内の小・中・高等学校において、地域のエネルギー資源を活用した再生可能エネルギーに関する学習に取り組むことにより、循環型社会の形成に向けて、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	【平成28年度】 県教育委員会が小・中・高等学校各2校合計6校を推進校に指定し、各推進校における再生可能エネルギー教育に関する成果や取組を自校のHPや学校行事で発表・公開し、福島における再生可能エネルギー教育の普及・啓発を図った。 【平成29年度】 先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業として、6校の推進校の指導事例や学習プログラムを活用し、再生可能エネルギー教育の更なる充実を図る。
○平成29年度新規推進施策関連事業			
31	(再掲)【新】環境教育フェスティバル	ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体と高校生の交流を深めることにより、協働のきっかけをつくり、また、イベントを通して環境問題に関する理解の促進を図り、環境保全に関する取組を実践できる人材を育成する。	【平成29年度】 ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体と高校生の交流を深めることと環境保全に関する取組を実践できる人材を育成することを目的として、8月5日に環境創造センター交流棟で開催した。
32	(再掲)【新】未来を担う再エネ人材交流・育成事業	欧州先進地との人材交流等を進めるため、専門家や若手企業人等を派遣するとともに、これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座等を開催し、興味や知見の取得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	【平成29年度】 再生可能エネルギーに関連した高度かつ専門的な知識及び技能を習得させるため、従業員を研究機関に派遣する県内事業者に対して補助を行う。
33	【新】環境にやさしい農業拡大推進事業	学生を対象とした有機農業に関する講座を開催し、将来、栄養士等として活躍が期待される学生への有機農業の説明や有機野菜の産地見学を実施することで理解促進を図る。	【平成29年度】 講義及びほ場視察を10月に開催予定。

○環境指標 2 福島議定書(学校版)参加校数【担当：環境共生課】

＜参加校数＞



目標値の達成状況

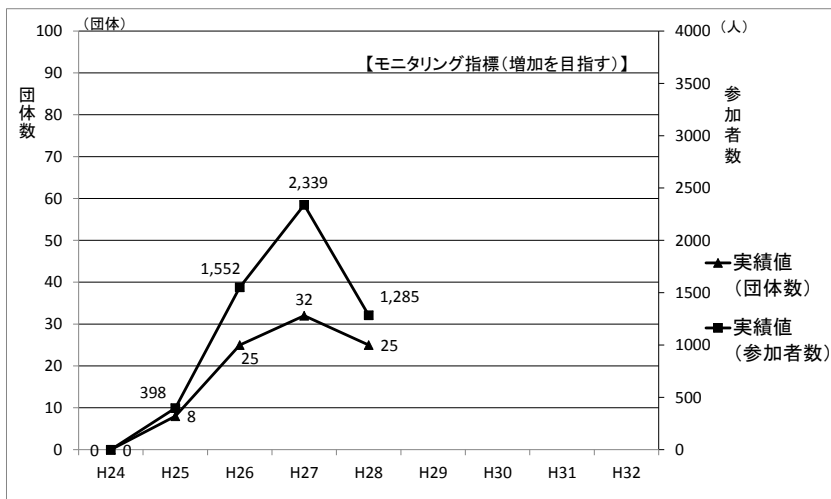
×

＜コメント等＞

参加校数については、震災後減少したが、市町村教育委員会への訪問活動等により、目標は達成しなかったものの2年連続で増加となった。
引き続き参加校数の増加に向けて取り組んでいく。

○環境指標 3 せせらぎスクール参加団体数、延べ参加者数（再掲）【担当：生活環境総務課】

＜参加団体数、延べ参加者数＞



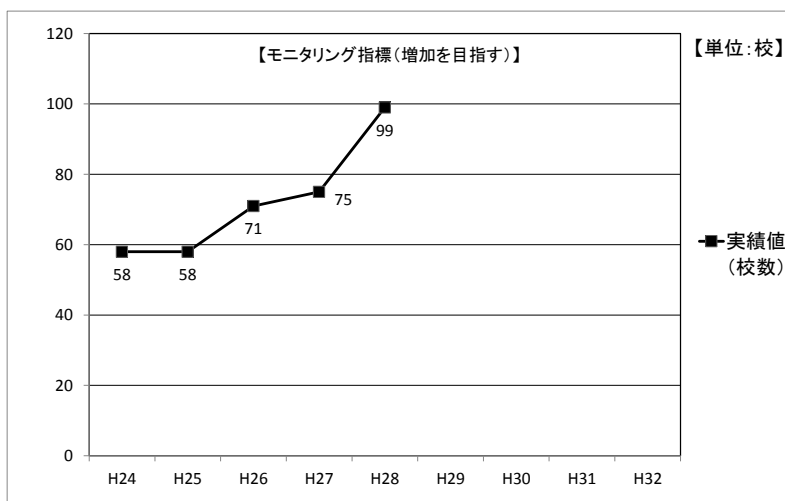
＜コメント等＞

平成28年度は中学校を中心に広報活動を実施したが、教職員との連携が不十分であったため、前年度の水準には至らなかった。
積極的な周知活動を行い、引き続き震災以前の水準を目指す。
※平成22年度 参加団体数 154団体 延べ参加者数 7,895人

※平成25年度の数値は自主的に行った団体の数

○環境指標 4 田んぼの学校実施校数【担当：農村振興課】

＜実施校数＞

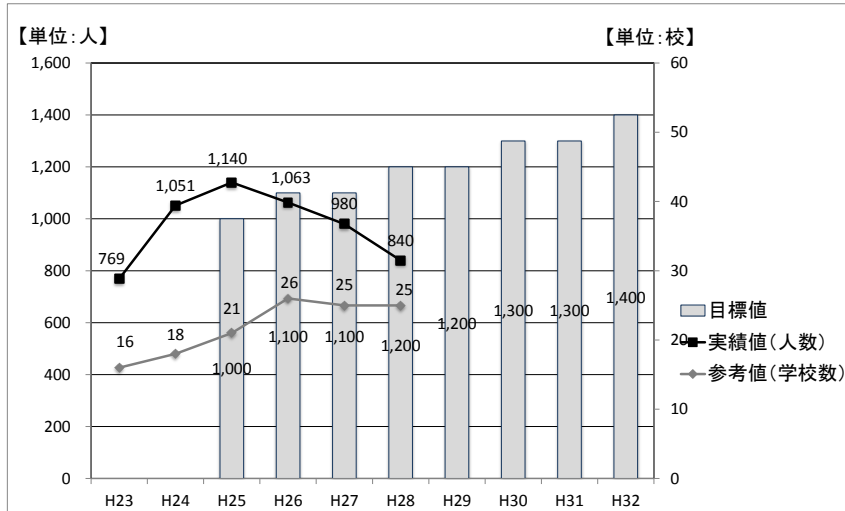


＜コメント等＞

東日本大震災の影響により、実施校数が横ばいの状態が続いていたが、小学校における農作業体験の重要性、有効性に対する理解は広まっており、取組校数が増加している。

○環境指標5 尾瀬で自然環境学習を行った県内児童・生徒数【担当：自然保護課】

<児童・生徒数>



目標値の達成状況	△
<p><コメント等></p> <p>1校がキャンセルとなったほか、小規模校が多く参加者数が減少した。</p> <p>引き続き、教育庁等と連携するほか、アンケート等を実施することにより各学校のニーズに対応していく必要がある。</p>	

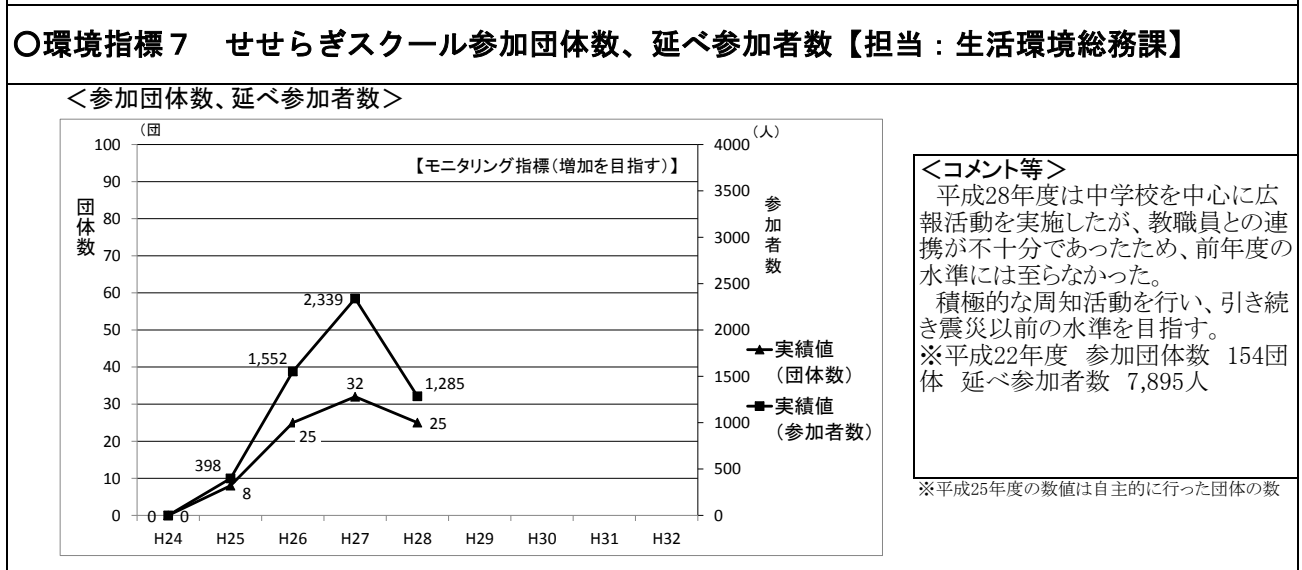
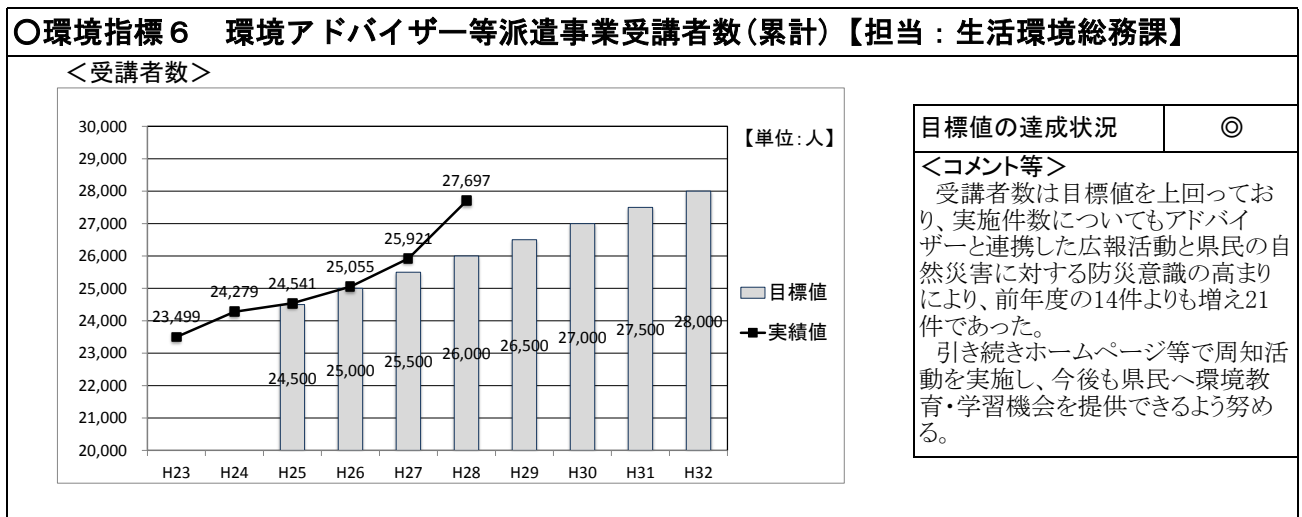
3 地域における環境教育等

地域における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業			
No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
34	(再掲) 福島県放射能測定 マップによる測定 結果の公表	県内全域で実施している放射能モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	【平成28年度】 空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、29万人超が閲覧した。 【平成29年度】 引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努めていく。
35	「水との共生」出前 講座事業	県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援するため、学習したい内容などの要望に応じて集会や研修会に講師を派遣する。	【平成28年度】 「水との共生」出前講座として、講師を10回派遣し、延べ341人が参加した。 【平成29年度】 講座活用の裾野が広がるよう、事業の周知に力を入れながら継続的な取組を図る。
36	うつくしま「水との共生」プラン推進事業	健全な水循環を未来に継承するため、夏井川流域におけるモデル的な取組の成果の他流域への普及、推進を図る。	【平成28年度】 県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を実施した。 【平成29年度】 流域内外の各団体間の積極的な交流を働きかけるとともに、交流をより広げていくための周知に力を入れる。
37	環境アドバイザー 等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	【平成28年度】 環境アドバイザーを21回派遣し、延べ1,776名が受講した。 【平成29年度】 ホームページ等での周知活動を行い、引き続き、同様の取組を実施する。
38	くらしと環境の県民 講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ外向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	【平成28年度】 くらしと環境の県民講座として、講師を3回派遣し、116名が受講した。 【平成29年度】 ホームページで周知し、引き続き、同様の取組を実施する。
39	子どもエコクラブ	子どもたちが、地域の中で環境保全活動や環境学習を主体的に行うことができるよう環境省が支援する事業であり、これに登録するクラブを支援する。	【平成28年度】 子どもエコクラブに9団体、延べ280名が登録した。 【平成29年度】 チラシ配布等の周知活動を行い、引き続き、同様の取組を実施する。
40	ふくしま環境活動 支援事業(ふくしま 環境教育支援認定 ・登録制度)	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。	【平成28年度】 環境教育サポート団体として4団体を登録した。 【平成29年度】 団体を増やして行き、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んで行く。
41	せせらぎスクール 推進事業	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、水生生物調査を実施する団体へ資材配布等の支援を行う。	【平成28年度】 3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、35名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、25団体(延べ1,285名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。 【平成29年度】 引き続き、水環境教育指導者総合講座を開催し指導者を養成するとともに、チラシ配布等の周知活動を強化してせせらぎスクール参加団体の増加を図る。

No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
42	(再掲) 地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	事業者団体、民間団体、行政等で構成する「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を運営し、地球温暖化防止の各種取組を県民運動として展開する。	【平成28年度】 5月17日福島市において県民会議を開催。6月21日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組について周知した。 【平成29年度】 5月19日福島市において県民会議を開催。6月21日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組について周知した。
43	(再掲) 地球にやさしい“ふくしま”県民会議啓発活動事業	地球温暖化問題の専門家による講演会等の啓発事業を各地方会議を中心に開催し、意識の啓発を図る。	【平成28年度】 県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や再生可能エネルギー視察研修会等を開催した。 【平成29年度】 引き続き、県内7方部の地方会議において、普及啓発活動を実施する。
44	“うつくしま、ふくしま。”環境顕彰事業	県内の環境保全に関し顕著な功績のあった個人、団体等を顕彰する。	【平成28年度】 平成28年6月1日に4団体を表彰した。 【平成29年度】 平成29年6月1日に4団体を表彰した。
45	うつくしま地球温暖化防止活動推進員養成事業	地球温暖化防止活動を推進するため、地域で活動する「うつくしま地球温暖化防止活動推進員」を養成し、地球温暖化防止に向けた、地域での草の根運動を推進する。	【平成28年度】 推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を540回実施した。 【平成29年度】 引き続き、今年度も新規の推進員を養成するために、郡山市で研修会を開催する。
46	省エネ意識向上プロジェクト (企業版・市町村立学校版)	中小企業や学校へ、事務室等の高効率照明化等をモデル的に助成し、その効果を広く発信することを通して地域の省エネ意識向上を図る。	【平成28年度】 19校及び16事業所で実施し、学校新聞や市町村の広報誌、事業所HP等を活用し省エネ効果の周知等が行われた。 【平成29年度】 引き続き対象となる事業所や学校を選定し、高効率照明化等の導入の支援を行っていくとともに、エコに関するチラシをその従業員や生徒等に配布するなどして、地域における環境意識の醸成を図る。
47	エコ七夕	保育園・幼稚園等を対象に、エコに関する願いごとを考える七夕イベントの開催を支援し、園児等の環境意識の啓発とあわせて、家庭への啓発効果の普及を図る。	【平成28年度】 保育園、幼稚園等の76園がエコ七夕に参加した。 【平成29年度】 保育園、幼稚園等94園が参加し、環境に関する紙芝居を読み聞かせ、エコについての思いを短冊に記入することを通し、園児の環境意識の啓発を図るとともに、エコに関するチラシを家庭に配布し、地域における環境意識の醸成を図る。
48	3R総合推進事業 (リユース推進事業)	イベント等において、使い捨て食器に代わり、リユース食器を使用した場合に食器賃借経費の半額を補助することにより、リユースに対する意識啓発を図る。	【平成28年度】 ホームページや市町村広報等により広報を行った。 【平成29年度】 イベント等において、使い捨て食器に代わり、リユース食器を使用した場合に食器賃借経費の補助を行う。
49	もりの案内人養成事業	森林とのふれあいを通じて、森林の役割や重要性を県民に広く伝える、ボランティアによる指導者「もりの案内人」を養成する。	【平成28年度】 ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座(15日間)を開催し、18名を認定した。 【平成29年度】 今年度も引き続き、ふくしま県民の森において継続受講者を含め17名を対象に養成講座を開催する。

No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
50	森林づくり指導者スキルアップ事業	県民に対して高い水準の森林環境学習の指導ができる人材を育成するため、専門的な知識と指導技術に関する研修会を開催する。	【平成28年度】 ふくしまグリーンフォレストの会を講師に「森林づくり安全講習」をテーマとした研修会を開催し、14名が参加した。 【平成29年度】 -
51	(再掲) 「川の案内人」制度	河川や水環境等に関する知識と経験を有する「川の案内人」が、小中学校の総合学習や河川活動等について指導を行う。	【平成28年度】 川の案内人を6回紹介し、延べ111名の小学生に対して活動した。 【平成29年度】 ホームページ等で周知し、引き続き、同様の取組を実施する。
○平成29年度新規推進施策関連事業			
52	(再掲)【新】 ふくしまクールシェア推進事業	省エネルギー対策等として、施設に集まり冷暖房を共有するクール(ウォーム)シェアの普及啓発を行うとともに、商業施設や公共施設等をシェアスポットとして登録して施設の利用を促進する。	【平成29年度】 343施設(H29.8.18現在)をクールシェアスポットとして登録するとともに、7月1日のキックオフイベントなど、利用促進活動を実施する。



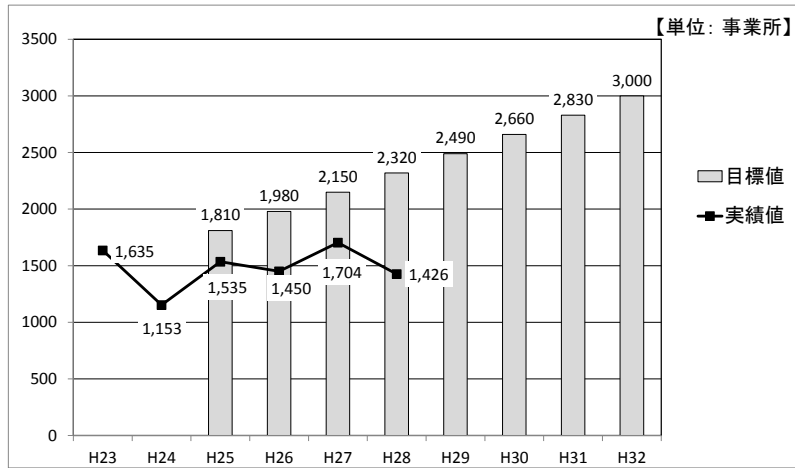
4 職場における環境教育等

職場における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業			
No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
53	(再掲) 環境アドバイザー 等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	【平成28年度】 環境アドバイザーを21回派遣し、延べ1,776名が受講した。 【平成29年度】 ホームページ等での周知活動を行い、引き続き、同様の取組を実施する。
54	(再掲) 環境と環境の県民 講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	【平成28年度】 くらしと環境の県民講座として、講師を3回派遣し、116名が受講した。 【平成29年度】 ホームページで周知し、引き続き、同様の取組を実施する。
55	地球温暖化防止のための「福島議定書」事業(事業所版)	事業所での廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を促進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、職員等全員が一丸となった省エネや廃棄物減量化等の取組を促進する。	【平成28年度】 福島議定書(事業所版)に1,426事業所が参加し、17事業所の優秀な取組について表彰した。 【平成29年度】 事業所への直接訪問等により参加促進を図り、引き続き、取組を実施していく。
56	(再掲) 地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	事業者団体、民間団体、行政等で構成する「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を運営し、「地球にやさしいふくしま宣言」に基づく各種の取組を県民運動として展開する。	【平成28年度】 5月17日福島市において県民会議を開催。6月21日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組について周知した。 【平成29年度】 5月19日福島市において県民会議を開催。6月21日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組について周知した。
57	産業廃棄物排出事業者等化学物質管理促進事業	産業廃棄物処理業者などを対象とした化学物質リスクコミュニケーションに関するセミナー等を開催するとともに、各工業団地等への企業訪問、化学物質アドバイザーの派遣などにより、リスクコミュニケーションのさらなる促進を図る。	【平成28年度】 化学物質適正管理対策・リスクコミュニケーション推進セミナーの開催により化学物質リスクコミュニケーションの推進を図った。 【平成29年度】 引き続き、同様の取組を継続する。
○平成29年度新規推進施策関連事業			
58	【新】 未来を担う再エネ人材交流・育成事業	欧州先進地との人材交流等を進めるため、専門家や若手企業人等を派遣するとともに、これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座等を開催し、興味や知見の取得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	【平成29年度】 再生可能エネルギーに関連した高度かつ専門的な知識及び技能を習得させるため、従業員を研究機関に派遣する県内事業者に対して補助を行う。

○環境指標 8 福島議定書（事業所版）参加事業所数【担当：環境共生課】

＜参加事業所数＞



目標値の達成状況 ×

＜コメント等＞

組織改編等の理由により参加を見合わせた事業所があったことから、平成28年度の参加事業所数は減少した。

参加促進のための広報活動や「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」などの各種団体を通じた啓発活動等に加え、事業所への直接訪問を通して、参加数の増加を目指す。

5 各主体間の連携・協働取組

各主体間の連携・協働取組の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業			
No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
59	(再掲) 「水との共生」出前 講座事業	県内の川や湖の環境保全活動などに取り 組んでいる団体等を支援するため、学習し たい内容などの要望に応じて集会や研修 会に講師を派遣する。	【平成28年度】 「水との共生」出前講座として、講師を10回派遣し、 延べ341人が参加した。 【平成29年度】 講座活用の裾野が広がるよう、事業の周知に力を入 れながら継続的な取組を図る。
60	(再掲) 「水との共生」水との共 生」プラン推進事業	健全な水循環を未来に継承するため、水 夏井川流域におけるモデル的な取組の成 果の他流域への普及、推進を図る。	【平成28年度】 県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交 流会を実施した。 【平成29年度】 流域内外の各団体間の積極的な交流を働きかけると ともに、交流をより広げていくための周知に力を入れ る。
61	ふくしま環境活動 支援事業(ふくしま 環境活動支援ネッ トワーク事業)	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」を活 用し、各機関から提供された環境に関する 情報について、ネットワーク構成団体、関連 機関等に情報発信を行う。	【平成28年度】 ふくしま環境活動支援ネットワークを活性化させるた め、環境活動を推進し、構成団体が連携協働して環 境保全活動に取り組むことができるよう活動交流会を 開催した。 【平成29年度】 -
62	(再掲) 環境アドバイザー 等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保 全を目的とした講演会や学習会に環境アド バイザー等を派遣する。	【平成28年度】 環境アドバイザーを21回派遣し、延べ1,776名が受 講した。 【平成29年度】 ホームページ等での周知活動を行い、引き続き、同 様の取組を実施する。
63	(再掲) くらしと環境の県民 講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業 について、職員が集会や職場などへ出向 き、講義や意見交換を行うことにより、県民 に県政への理解促進等を図る。	【平成28年度】 くらしと環境の県民講座として、講師を3回派遣し、 116名が受講した。 【平成29年度】 ホームページで周知し、引き続き、同様の取組を実 施する。
64	地球にやさしい“ふ くしま”県民会議事 業	事業者団体、民間団体、行政等で構成す る「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を 運営し、「地球にやさしいふくしま宣言」に 基づく各種の取組を県民運動として展開す る。	【平成28年度】 5月17日福島市において県民会議を開催。6月21日 ～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施す る等各種の取組について周知した。 【平成29年度】 5月19日福島市において県民会議を開催。6月21日 ～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施す る等各種の取組について周知した。
65	地球にやさしい“ふ くしま”県民会議啓 発活動事業	地球温暖化問題の専門家による講演会 等の啓発事業を各地方会議を中心に開催 し、意識の啓発を図る。	【平成28年度】 県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関 する講演会や再生可能エネルギー視察研修会等を開 催した。 【平成29年度】 引き続き、県内7方部の地方会議において、普及啓 発活動を実施する。

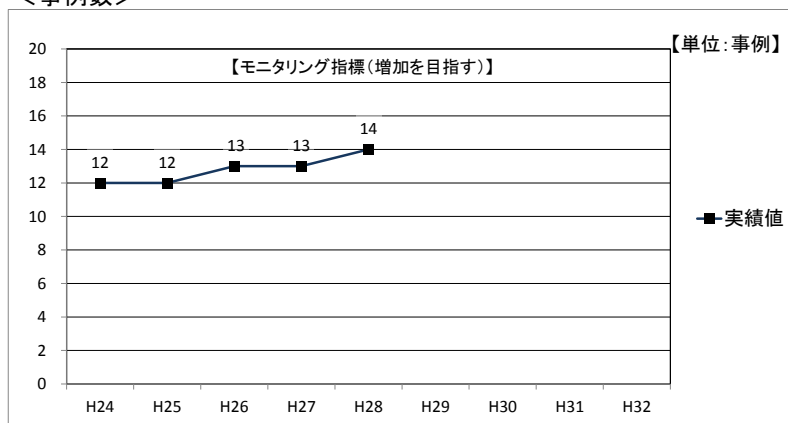
No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
66	(再掲) うつくしま地球温暖化防止活動推進員養成事業	地球温暖化防止活動を推進するため、地域で活動する「うつくしま地球温暖化防止活動推進員」を養成し、地球温暖化防止に向けた、地域での草の根運動を推進する。	【平成28年度】 推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を527回実施した。 【平成29年度】 引き続き、今年度も新規の推進員を養成するために、郡山市で研修会を開催する。

○平成29年度新規推進施策関連事業

67	【新】 環境教育フェスティバル	ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体と高校生の交流を深めることにより、協働のきっかけをつくり、また、イベントを通して環境問題に関する理解の促進を図り、環境保全に関する取組を実践できる人材を育成する。	【平成29年度】 ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体と高校生の交流を深めることと環境保全に関する取組を実践できる人材を育成することを目的として、8月5日に環境創造センター交流棟で開催した。
----	--------------------	---	--

○環境指標9 県とNPO・ボランティアとの協働取組の事例数【担当：生活環境総務課】

<事例数>

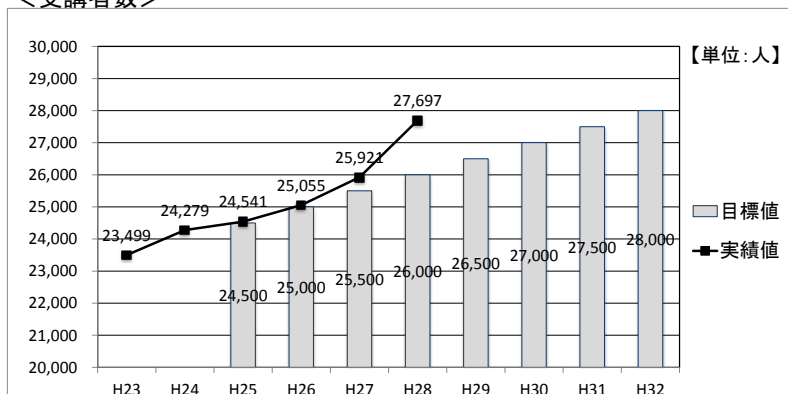


<コメント等>

「ふくしま環境活動支援ネットワーク」の活性化のため新規事業を行った結果、平成27年度から1件増加し14件となった。
環境に関するデータ、環境教育等の指導者に関する情報を発信し、県民、民間団体、事業者、行政等が連携、協力して活動しやすい環境づくりに努め、引き続き、協働取組の推進を図る。

○環境指標10 環境アドバイザー等派遣事業受講者数(累計)(再掲)【担当：生活環境総務課】

<受講者数>



目標値の達成状況

◎

<コメント等>

受講者数は目標値を上回っており、実施件数についてもアドバイザーと連携した広報活動と県民の自然災害に対する防災意識の高まりにより、前年度の14件よりも増え21件であった。
引き続きホームページ等で周知活動を実施し、今後も県民へ環境教育・学習機会を提供できるよう努める。

6 環境学習施設の活用

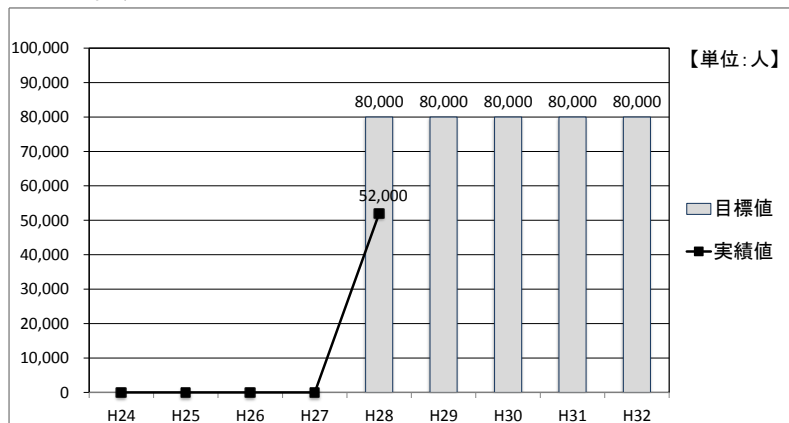
環境学習施設等を活用して実施している事業の取組状況等を示します。

○推進施策関連事業			
No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
68	(再掲) 「おいでよ！南会津。」自然環境学びの首都づくり事業【地域創生総合支援事業(地域経営分)】 【南会津郡内の自然環境を活用して実施】	平成26年6月の只見ユネスコエコパークの登録を絶好の契機ととらえ、尾瀬国立公園や駒止湿原をはじめとする多様な自然環境や、厳しい自然との共存の歴史といった当地域の資源を活用し、南会津郡全域を自然環境学習の拠点とすることを旨とし、教育旅行の回復・風評の払拭を図る。	【平成28年度】 県内外の46校(5,858名)の受入れを行い、経費の一部を助成した。事業で用いるテキストを増刷し、併せて仙台方面での誘致活動を行った。 【平成29年度】 引き続き、誘致活動、受入体制整備のほか、郡内で自然環境学習を行う全国の小中高校に対し宿泊費・交通費・ガイド料等を助成し、南会津郡全域が自然環境学習の拠点となるよう取り組んでいく。
69	アクアマリンふくしまにおける環境教育 【アクアマリンふくしまを活用して実施】	学校教育との連携事業(生物観察等の館内学習、いわき市内の児童生徒を財団のバスで送迎し生物観察等行う館内学習支援、教職員セミナー)、スクール開催事業(体験活動の実施)、命の教育事業(釣り体験の実施)等を実施する。	【平成28年度】 学校教育との連携事業では、館内学習を85回実施し、5,196名が参加した。また、教職員セミナーを3日間開催し、57名が参加した。命の教育事業では、釣り体験に17,767組が参加した。 【平成29年度】 参加者が増加するよう、引き続き同様の取り組みを実施する。
70	(再掲) せせらぎスクール推進事業 【県内各河川を活用して実施】	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。	【平成28年度】 3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、35名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、25団体(延べ1,285名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。 【平成29年度】 引き続き、水環境教育指導者総合講座を開催し指導者を養成するとともに、チラシ配布等の周知活動を強化してせせらぎスクール参加団体の増加を図る。
71	福島県環境創造センター整備事業	放射線に係る正しい理解の促進や子どもたちへの学習活動の充実を図るため、福島県環境創造センター交流棟を整備する。	【平成28年度】 福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」を整備し、7月21日に開所した。 【平成29年度】 -
72	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。	【平成28年度】 平成27年7月のオープンから平成28年度末までに約5万2千人が来館した。 【平成29年度】 目標である来館者数年間8万人の達成に向けて取り組む。
73	サイエンスサポートプログラム事業 【環境創造センターで実施】	環境創造センターの研究員と福島県内の理科系クラブが連携し、放射線や除染、環境回復・創造に関する研究を行い、高校生が科学に理解を深める機会を設けるとともに、福島県の環境創造に携わる人材の育成につなげる。	【平成28年度】 県内高校3校に概要を説明し、うち1校で交流棟見学、体験研修等を実施した。 【平成29年度】 引き続き、県内の高校が実施する理科教育やクラブ活動をサポートし、福島県の環境創造に携わる人材の育成につなげる。
74	(再掲) ふくしま子ども自然環境学習推進事業 【尾瀬を活用して実施】	尾瀬で行う環境学習等を実施する学校に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで生物多様性に対する理解の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいく。	【平成28年度】 25校に補助し、840名の児童・生徒が尾瀬で環境学習を行った。 【平成29年度】 学校長を始め理科教諭等に事業の周知を図り、尾瀬での環境学習を多くの子どもたちが体験できるよう引き続き取り組んでいく。

No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
75	(再掲) 「ふくしまの農育」 推進事業 【県内の田んぼや畑、水路等を活用して実施】	児童の農業や環境に対する理解を深めるため、田んぼや畑、水路、ため池、里山などを遊びと学びの場とし、農業や自然環境、農村文化などについて学ぶ体験型の環境教育等を実施する。	【平成28年度】 モデル校7校において年間を通じた農作業体験が行われた。 【平成29年度】 モデル校7校において年間を通じた農作業体験を行う。
76	(再掲) もりの案内人養成事業 【ふくしま県民の森を活用して実施】	森林とのふれあいを通じて、森林の役割や重要性を県民に広く伝える、ボランティアによる指導者「もりの案内人」を養成する。	【平成28年度】 ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座(15日間)を開催し、18名を認定した。 【平成29年度】 今年度も引き続き、ふくしま県民の森において継続受講者を含め17名を対象に養成講座を開催する。
77	(再掲) 森林づくり指導者スキルアップ事業 【県内の森林を活用して実施】	県民に対して高い水準の森林環境学習の指導ができる人材を育成するため、専門的な知識と指導技術に関する研修会を開催する。	【平成28年度】 ふくしまグリーンフォレストの会を講師に「森林づくり安全講習」をテーマとした研修会を開催し、14名が参加した。 【平成29年度】 -
78	(再掲) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業 【尾瀬を活用して実施】	尾瀬の環境問題について考え、フィールド活動や意見交換会等を実施することにより環境教育の意識を高め、次世代を担う子どもたちの環境に対する見方や考え方を育成するとともに、3県の児童生徒の交流とふれあいを深める。	【平成28年度】 群馬県片品村尾瀬ヶ原周辺を会場として実施し、本県から児童生徒20名(その他、新潟県:20名、群馬県:20名)が参加した。 【平成29年度】 尾瀬沼周辺を会場とし、3県の小・中学生男女60名を募集する。
79	(再掲) 県立学校における森林環境学習推進事業 【県内の森林を活用して実施】	県立学校において、地域の人材を活用して、森林に関する体験的な学習を行うことや学習の成果を地域に対して発信するなどの取組を行うことにより、森林を守り育てる意識を高めるとともに、地域の森林環境を保全するために、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	【平成27年度】 9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。 【平成28年度】 10校において、同様の取組を実施する。
○平成29年度新規推進施策関連事業			
80	(再掲)【新】 環境教育フェスティバル	ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体と高校生の交流を深めることにより、協働のきっかけをつくり、また、イベントを通して環境問題に関する理解の促進を図り、環境保全に関する取組を実践できる人材を育成する。	【平成29年度】 ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体と高校生の交流を深めることと環境保全に関する取組を実践できる人材を育成することを目的として、8月5日に環境創造センター交流棟で開催した。

○環境指標11 福島県環境創造センター交流棟利用者数【担当：環境共生課】

<利用者数>



目標値の達成状況

—

<コメント等>

7月に環境創造センター交流棟「コミュタン福島」がオープンし、一般来館者の受入を開始した。平成28年度は約5万2千人が来館し、放射線や環境に関する展示や体験研修プログラムなどにより学習活動を支援した。

今後も、企画展やイベント等の開催などにより「コミュタン福島」の利用促進を図る。

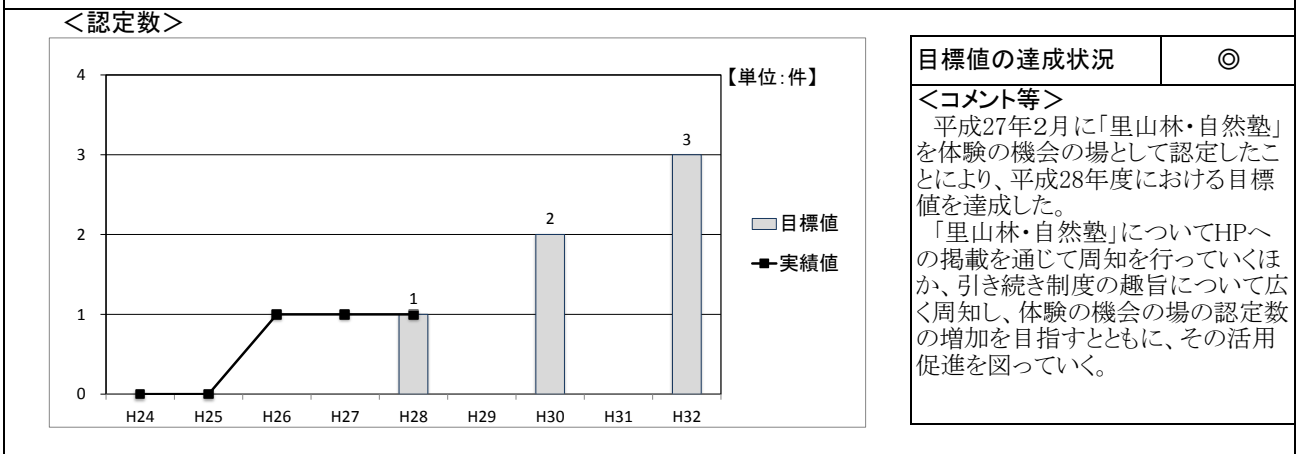
※年度途中のオープンのため、本年度は指標の評価は行わない。
参考:平成28年7月21日～平成29年7月20日の来館者数 83,681人

7 体験の機会の場の認定

体験の機会の場の認定のための取組状況等を示します。

○推進施策関連事業			
No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
81	体験の機会の場の認定制度の周知	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律の規定に基づく、体験の機会の場（個人、民間団体等が提供する自然体験活動等の場）の認定制度を周知し認定を促すとともに、それらを活用した環境保全の意欲の増進を図る。	【平成28年度】 平成26年度に認定した団体についての情報をHPに掲載する等により周知を行ったほか、環境教育サポート団体の登録制度を追加した「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に関してもサポート団体の周知を行った。 【平成29年度】 引き続き、両方について周知を図っていく。

○環境指標12 体験の機会の場認定数（累計）【担当：生活環境総務課】



8 国際的な視点での取組

国際的な視点での取組の状況を示します。

○推進施策関連事業			
No.	事業名	事業概要	平成28年度の実績及び平成29年度の取組
82	国際的取組の周知・広報	ユネスコスクールなどの先進事例やESDの概念等について、周知・広報を行う。	<p>【平成28年度】</p> <p>県内でユネスコスクールの認定を受けている学校の取組やESDの概念等について、県のホームページに掲載し、周知した。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>ホームページ等を活用し、引き続き、同様の取組を実施する。</p>
83	IAEAとの協力プロジェクトの周知・広報	県とIAEAとの協力プロジェクトなど国際機関等と連携した取組の状況やその成果を、分かりやすく紹介する。	<p>【平成28年度】</p> <p>放射線モニタリング・除染の分野に関するIAEAとの協力プロジェクトを実施した。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>引き続き、IAEAとの協力プロジェクトを実施し、これまでの成果をとりまとめ公表する。</p>